

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 茨城県河内町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,099,288,892	固定負債	6,679,251,240
有形固定資産	19,886,226,160	地方債等	5,531,005,653
事業用資産	6,558,891,960	長期未払金	-
土地	668,838,735	退職手当引当金	1,022,219,915
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	126,025,672
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	608,006,477
建物	10,596,845,943	1年内償還予定地方債等	465,170,108
建物減価償却累計額	-5,360,277,891	未払金	2,585,844
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,128,894,468	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,478,261,575	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	82,584,942
船舶	-	預り金	57,165,583
船舶減価償却累計額	-	その他	500,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	7,287,257,717
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,648,483,120
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,336,787,801
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,852,280		
インフラ資産	12,959,891,425		
土地	241,176,828		
土地減損損失累計額	-		
建物	209,972,060		
建物減価償却累計額	-146,110,264		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,592,224,563		
工作物減価償却累計額	-20,955,996,362		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,624,600		
物品	1,062,501,809		
物品減価償却累計額	-695,059,034		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,509,759		
ソフトウェア	12,317,759		
その他	192,000		
投資その他の資産	2,200,552,973		
投資及び出資金	15,753,630		
有価証券	-		
出資金	14,761,423		
その他	992,207		
長期延滞債権	93,183,517		
長期貸付金	2,000,000		
基金	2,097,060,800		
減債基金	-		
その他	2,097,060,800		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,444,974		
流動資産	1,499,664,144		
現金預金	872,253,706		
未収金	82,749,144		
短期貸付金	510,678		
基金	548,683,550		
財政調整基金	374,821,339		
減債基金	173,862,211		
棚卸資産	647,724		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,180,658		
繰延資産	-	純資産合計	16,311,695,319
資産合計	23,598,953,036	負債及び純資産合計	23,598,953,036

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：茨城県河内町

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	7,809,132,710
業務費用	3,622,201,914
人件費	1,082,956,943
職員給与費	1,022,450,398
賞与等引当金繰入額	82,584,942
退職手当引当金繰入額	-100,944,762
その他	78,866,365
物件費等	2,382,382,428
物件費	1,248,968,573
維持補修費	89,096,329
減価償却費	1,044,317,526
その他	-
その他の業務費用	156,862,543
支払利息	72,079,340
徴収不能引当金繰入額	9,754,764
その他	75,028,439
移転費用	4,186,930,796
補助金等	3,784,304,069
社会保障給付	389,567,246
その他	13,059,481
経常収益	565,341,678
使用料及び手数料	284,456,123
その他	280,885,555
純経常行政コスト	7,243,791,032
臨時損失	3,118,281
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,520,243
損失補償等引当金繰入額	-
その他	598,038
臨時利益	733,288
資産売却益	294,357
その他	438,931
純行政コスト	7,246,176,025

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県河内町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,324,307,761	22,982,126,597	-6,657,818,836	-
純行政コスト(△)	-7,246,176,025		-7,246,176,025	-
財源	7,233,751,826		7,233,751,826	-
税金等	4,805,712,477		4,805,712,477	-
国県等補助金	2,428,039,349		2,428,039,349	-
本年度差額	-12,424,199		-12,424,199	-
固定資産等の変動(内部変動)		-327,316,210	327,316,210	
有形固定資産等の増加		254,880,705	-254,880,705	
有形固定資産等の減少		-1,046,837,769	1,046,837,769	
貸付金・基金等の増加		572,930,362	-572,930,362	
貸付金・基金等の減少		-108,289,508	108,289,508	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	175,401	175,401		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-7,140,975	-9,763,430	2,622,455	-
その他	6,777,331	3,260,762	3,516,569	
本年度純資産変動額	-12,612,442	-333,643,477	321,031,035	-
本年度末純資産残高	16,311,695,319	22,648,483,120	-6,336,787,801	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県河内町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,843,039,117
業務費用支出	2,656,108,321
人件費支出	1,180,500,774
物件費等支出	1,337,575,185
支払利息支出	72,079,340
その他の支出	65,953,022
移転費用支出	4,186,930,796
補助金等支出	3,784,304,069
社会保障給付支出	389,567,246
その他の支出	13,059,481
業務収入	7,717,917,367
税込等収入	4,808,749,777
国県等補助金収入	2,347,348,192
使用料及び手数料収入	281,830,030
その他の収入	279,989,368
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	376,818
業務活動収支	875,255,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	826,080,959
公共施設等整備費支出	254,862,061
基金積立金支出	567,324,089
投資及び出資金支出	759
貸付金支出	3,894,050
その他の支出	-
投資活動収入	162,491,982
国県等補助金収入	79,118,864
基金取崩収入	79,194,125
貸付金元金回収収入	3,883,372
資産売却収入	294,357
その他の収入	1,264
投資活動収支	-663,588,977
【財務活動収支】	
財務活動支出	460,586,718
地方債等償還支出	444,488,202
その他の支出	16,098,516
財務活動収入	181,740,154
地方債等発行収入	181,740,154
その他の収入	-
財務活動収支	-278,846,564
本年度資金収支額	-67,180,473
前年度末資金残高	885,231,070
比例連結割合変更に伴う差額	78,264
本年度末資金残高	818,128,861
前年度末歳計外現金残高	48,855,967
本年度歳計外現金増減額	5,268,878
本年度末歳計外現金残高	54,124,845
本年度末現金預金残高	872,253,706

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退

職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	217,708 千円	217,708 千円
合計	－ 千円	－ 千円	217,708 千円	217,708 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計 1.00% 特別会計 0.57%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.53%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.40%
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.10%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.73%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.11%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

該当なし

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	45,606	千円	(45,606	千円)
土地	39,766	千円	(39,766	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	5,840	千円	(5,840	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて
います。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

自治体名:河内町 連結会計

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成30年度

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (C)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(C)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,362,585,597	42,312,105	7,466,276	14,397,431,426	7,838,539,466	312,428,197	6,558,891,960
土地	668,838,735	-	-	668,838,735	-	-	668,838,735
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,603,968,914	343,305	7,466,276	10,596,845,943	5,360,277,891	261,917,066	5,236,568,052
工作物	3,089,712,068	39,182,400	-	3,128,894,468	2,478,261,575	50,511,131	650,632,893
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,880	2,786,400	-	2,852,280	-	-	2,852,280
インフラ資産	33,860,870,445	280,875,006	79,747,400	34,061,998,051	21,102,106,626	666,521,047	12,959,891,425
土地	241,176,828	-	-	241,176,828	-	-	241,176,828
建物	209,972,060	-	-	209,972,060	146,110,264	3,073,215	63,861,796
工作物	33,406,762,357	234,408,006	48,945,800	33,592,224,563	20,955,996,362	663,447,832	12,636,228,201
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,959,200	46,467,000	30,801,600	18,624,600	-	-	18,624,600
物品	1,099,094,587	11,422,350	48,015,128	1,062,501,809	695,059,034	63,146,064	367,442,775
合計	49,322,550,629	334,609,461	135,228,804	49,521,931,286	29,635,705,126	1,042,095,308	19,886,226,160